

母子保健における民間活動に関する研究

分担班研究総括報告

中村 敬¹⁾ 巷野悟郎²⁾ 泉美智子³⁾ 石山節子⁴⁾ 江井俊秀⁵⁾
野辺明子⁶⁾ 長坂典子⁷⁾ 相場静子⁸⁾ 中村安秀⁹⁾ 内田 章¹⁾

<リサーチクエッション>

- 1) 母子保健における電話相談はどうあるべきか
- 2) 母子保健に関連した民間活動にはどのようなものがあるか
- 3) 各民間活動はどのような評価を受けているか

【研究の要約】

今年度はリサーチクエッションに基づき、全国電話相談室の実態調査、民間の草の根的母子保健活動を探るため、育児雑誌の投稿欄に投稿してきた母親たちに、そのグループ活動の内容などについて調査を行った。さらに、利用者のニーズと評価を求めて、流通店舗内の母子保健相談室に来室した相談者に対してアンケート調査を行った。また、農村部における歴史ある地域活動である愛育班活動について、住民の評価を計る目的で、地域住民に対するアンケート調査を実施した。

また、子育て中の母親に対して提供される育児情報が氾濫しており、これらの情報過多が育児不安等を煽っている。そこで、今年度は基礎的事項として、母親が受けた教育の中で取得された保健の知識、母親たちの育児情報の受けとめ方、保健医療の専門家が提供する育児情報の質の調査、母親たちに混乱を与えないような情報の提供の仕方について検討した。

【研究方法】

I. 母子保健サービスにおける民間活動に関する研究（担当責任：中村 敬）

-
- 1) 東京都母子保健サービスセンター 2) こどもの城小児保健部 3) 株式会社泉事務所
4) 恩賜財団母子愛育会愛育班推進本部 5) 財団法人母子衛生研究会 6) 先天性四肢障害児父母の会
7) 東京都中部精神保健センター 8) 主婦の友社私の赤ちゃん編集部 9) 東京大学医学部小児科

1) 民間電話相談室の実態調査

全国電話相談 195室（母子保健関連）に対して、相談件数、夜間対応の有無、土日対応の有無、相談員の資格、医師等専門家の有無などについて記名式アンケート調査を行い、その実態の把握を行った。

2) 自主活動育児グループ実態調査

一般の母親たちが、自主的にどんな活動をしているのかを知るために、育児雑誌の投稿欄に、投稿してきた母親たち、300人に対して、活動内容、活動場所、活動目的、メンバーの数活動する上での支障などについての実態調査を行った。

3) 患者・親の会実態調査

全国の患者・親の会86団体に対して、活動内容、会員数、活動目的、活動上の問題点などについて、記名式調査票により実態調査を行った。

4) 流通店舗内母子保健相談室実態調査

母子衛生研究会が協賛する全国の流通店舗内の母子保健相談室265箇所のうち、120箇所を抽出し、それぞれ5名の来室者（合計 600名）に対して、利用者の評価とニードを探る目的で、利用目的、内容、感想などについてアンケート調査を行った。

5) 愛育班活動実態調査

愛育班活動に対して、住民の直接評価を得る目的で、県愛育連合会または愛育会県支部の設置されている全国6都道府県（秋田、埼玉、山梨、兵庫、香川、大分）、600世帯に対して、愛育班活動の必要性、今後継続のあり方に関するアンケート調査を行った。

II. 母子保健における情報の整理と育児への応用に関する研究（担当責任：荻野悟郎）

1) 大学一年生を対象とした、母子保健知識の取得状況と育児体験に関する事態調査

2) 質問紙による母親たちの育児情報の受けとめ方に関する調査

保健所健診に来所した母親、こどもの城赤ちゃんサロン、育児グループの母親、病院の小児科に受診した母親を対象に調査を行った。

3) 電話相談 660件について、前方視的医師等の専門家の言葉の影響について調査を行った。

4) 育児情報の提供する側の質についての調査

電話相談で最も多い相談10問を取り出して、保健医療の専門家を対象に、その対応の仕方についてアンケート調査を行った。

5) 同一テーマの育児情報をいろいろな型で母親に提供し、どれが最も適切か調査を行った。

【研究結果】

I. 母子保健サービスにおける民間活動に関する研究

- 1) 民間の電話相談室は約43%が東京、件数の多い大規模型は10箇所程度で、雑誌をPR媒体にしている。約8割方は医師を顧問にしている。
- 2) 自主育児グループは、活動場所の確保に苦慮しており、活動場所の提供を行政に求めている。
- 3) 患者・親の会は資金難と人材不足に喘いでおり、援助を求めている。
- 4) 流通店舗内の母子保健相談は、身体計測やちょっとした生活の相談など気楽に利用できる相談コーナーとして利用されており、ファンも多い。また、就労婦人では土曜日の午後の利用を望んでいる。
- 5) 愛育班活動に対する住民の評価は6割以上の住民が地域に役立つ活動と評価し、7割以上の住民が今後も活動の継続を望んでいる。

II. 母子保健における情報の整理と育児への応用に関する研究

- 1) 大学一年生の育児経験は「抱っこの経験」が81.5%であり、離乳食を食べさせたことのあるものは少なく26%程度であった。これらの経験率は男子より女子に多く、世話をした対象は親戚のこどもや自分の弟や妹であった。
- 2) 現在の育児で最も気がかりなことはアトピーと食事のバランスに関することであり、情報の入手源は妊娠・育児に関する雑誌からが大きな比率を占めていた。
- 3) 情報の入手により不安を感じた経験は情報の提供先別にみると、保健所・保健センター13.1%、病院13.2%、子育てグループ14.7%、マスコミ23.6%であった。不安になった原因は保健婦・栄養士など職員の接遇により生じているものが多く、医師が原因になる場合は、叱られたり脅かされたりしたときに強い不安を感じていた。
- 4) 子育てグループへの参加の実態を調べてみると、約29%の母親が参加しており、このうち自主的なグループが50.7%で、児童館主催が35.2%、保健所主催が16.6%であった。
- 5) 電話相談のうち、医師や保健婦など保健・医療の専門家の言葉が電話相談を利用するきっかけになった事例は、全体の25.8%を占めており、電話相談では第二の意見もしくは別の意見を求める相談が1/4強を占めている実態が明らかになった。

【今後の方針】

次年度はこの結果をもとに、電話相談室、患者・親の会のディレクトリーの作成と、電話相談のあり方、各民間活動に対する行政の支援のあり方、行政の母子保健事業への取り込み、さらに適切な育児情報の提供のあり方について検討する予定である。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



【研究の要約】

今年度はリサーチセッションに基づき、全国電話相談室の実態調査、民間の革の根的母子保健活動を探るため、育児雑誌の投稿欄に投稿してきた母親たちに、そのグループ活動の内容などについて調査を行った。さらに、利用者のニーズと評価を求めて、流通店舗内の母子保健相談室に来室した相談者に対してアンケート調査を行った。また、農村部における歴史ある地域活動である愛育班活動について、住民の評価を計る目的で、地域住民に対するアンケート調査を実施した。

また、子育て中の母親に対して提供される育児情報が氾濫しており、これらの情報過多が育児不安等を煽っている。そこで、今年度は基礎的事項として、母親が受けた教育の中で取得された保健の知識、母親たちの育児情報の受けとめ方、保健医療の専門家か提供する育児情報の質の調査、母親たらに混乱を与えないような情報の提供の仕方について検討した。